

仙台市議会だより

sendai city assembly

第169号

平成27年

第2回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp

2015年(平成27年)9月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



フンボルトペンギン



レッサーパンダ



スマトラトラ



カバ

八木山動物公園は開園 50 周年

昭和40年10月15日に八木山動物公園が開園してから、ことしで50周年を迎えます。緑豊かな園内に動物たちの生態を模して展示しており、平成27年4月1日現在の飼育動物数は123種479点です。ヒツジやヤギ、ロバ等とふれあえるやぎ山牧場や、副園長によるガイドツアーが記念イベントとして開催されています。

歩行喫煙等防止条例を含む23件の議案等を可決

市議会ホームページでもご覧いただけます。

仙台市議会

検索

6/26	6/24	6/19 ・22・23	6/17 ・18	6/11
本会議	常任委員会	本会議	本会議	本会議
<ul style="list-style-type: none"> 人事案件 常任委員会委員長報告 議案の討論・採決 追加議案説明・採決 請願の討論・採決 調査特別委員会委員長報告 議案の採決 	<ul style="list-style-type: none"> 議案等の審査 	<ul style="list-style-type: none"> 一般質問 21人 	<ul style="list-style-type: none"> 追加議案説明 代表質疑 6人 	<ul style="list-style-type: none"> 人事案件 選挙管理委員会の不適切事務等に関する調査 特別委員会委員長報告 議案の提案理由説明

平成27年第2回定例会
会期 日程

第2回定例会には、補正予算案や条例案など、市長提出議案19件が提出されました。代表質疑では、マイナンバー制度の導入に向けた市の対応や、消防ヘリコプターの活動拠点整備など、市政の重要課題について、活発な質疑が行われました。

一般質問では、震災復興事業や、3月の国連防災世界会議を受けた今後の取り組みなど、市政の幅広い分野について質問がなされました。

青葉区選挙管理委員会事務局における不祥事に対する処分として提出された、市長等の給料を減額する条例案については、記名投票による採決を行い、議長を除く議員54名のうち、賛成31名、反対23名の賛成多数で可決しました。

第1回定例会で撤回され、今回第2回定例会で撤回され、今回第2回定例会で可決しました。

平成27年第2回定例会の概要

第2回定例会では、補正予算案や条例案など、市長提出議案19件が提出されました。代表質疑では、マイナンバー制度の導入に向けた市の対応や、消防ヘリコプターの活動拠点整備など、市政の重要課題について、活発な質疑が行われました。

一般質問では、震災復興事業や、3月の国連防災世界会議を受けた今後の取り組みなど、市政の幅広い分野について質問がなされました。

青葉区選挙管理委員会事務局における不祥事に対する処分として提出された、市長等の給料を減額する条例案については、記名投票による採決を行い、議長を除く議員54名のうち、賛成31名、反対23名の賛成多数で可決しました。

第1回定例会で撤回され、今回第2回定例会で撤回され、今回第2回定例会で可決しました。

主な議案の紹介

- 平成27年度補正予算
- 一般会計(主な補正項目)
社会保険・税番号制度の導入に伴う通知カード送付および個人番号カード発行に係る事務について、地方公共団体情報システム機構に委任することに伴い、所要額を交付するため3億6216万8千円を追加するもの
- 歩行喫煙等の防止に関する条例
市民等の身体および財産の安全の確保を図り、生活環境の向上に資するため、歩行喫煙等の防止に関し必要な事項を定めるもの
- 個人情報保護条例の一部を改正する条例
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の制定を考慮し、本市が保有する特定個人情報の取り扱いに関し必要な事項を定める等のもの

選挙管理委員会の不適切事務等に関する調査特別委員会

委員長 赤間 次彦
副委員長 木村 勝好

本委員会は、昨年12月14日執行の衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査において、青葉区選挙管理委員会事務局職員による不適切な事務処理が行われたことを受け、事実関係の把握と再発防止を図るとともに、市政全般にわたる適正な職務執行の確保により、市民の信頼を回復すること等を目的に設置されました。

9回にわたり委員会を開催し、事実関係の把握に努め、選挙事務の改善、選挙管理委員会の役割の明確化、人員体制等の見直し、職員意識改革の4点にわたる再発防止策をまとめました。

本委員会は、市当局に対し、この間の議論と指摘を真摯に受け止め、再発防止に向けた改善策を確実に実行し、今後の各種選挙には万全の態勢で臨むとともに、職員の意識改革と事務執行体制の徹底した点検・改善に取り組み等、実効性のある内部管理体制を構築し、信頼回復を果たすことを強く求めるものです。

「仙台市議会だより(第2回定例会号)」は、例年8月1日に発行しておりますが、ことしは8月1日が仙台市議会議員選挙の選挙運動期間中であったことを考慮し、9月1日発行としました。

自由民主党・台

佐藤 正昭 議員

県と市に関わる重要事業は市の意見を明確にすべき

問 利府町へのヘリポート整備を断念した経緯、教訓を活かし、県に対し市の意見を明確に伝えよ。

答 整備断念までに市が支出した負担金は返還見込みだが、事業の遅延による新たな負担が生じないよう県に強く働きかけ、今後は市が主体的に関わり早期供用開始に努めたい。また広域防災拠点整備等、県市間の重要事業は情報交換を密にし、県と市の責任の分担について言うべき意見を述べたい。

問 子ども医療費助成の充実を

地域の財政事情等により子どもに係る医療費の助成内容に差異が生じるのは問題だ。安心して医療機関を受診できる体制の構築に向け、国、県に働きかけるべき。

問 県の助成制度が全国の中でも最低水準にある中、各市町村が独自助成を行ってきた結果であり、宮城県市長会を通じ、県の制度強化、補助拡大を要望してきた。引き続き、県に対し強く働きかける

とともに、国に医療費の無償化等を強く求めたい。



国のマイナンバー制度広報のロゴマーク(マイナちゃん)

件における市長責任と給料減額組織的な隠へい体質の改善
○市民協働への市長の取り組み姿勢
○生活再建支援と復興財源見直し
○災害対応法制改正の国への要請
○マイナンバー制度の円滑な導入
○ガス事業民営化への検討状況
○受水料金抑制に向けた解決策
○仙台おみの杜水族館と動物園との連携および東西線開業に向けた戦略的な取り組み

自由民主党復興仙台

渡辺 博 議員

選挙管理委員会における不適切事務の再発防止と市長の責任

問 有権者に対する市長の最終的な対応が問われている。市民の市政への信頼を損ねた今回の事件に対して、再びこのような事件を起こさない決意を表明すべき。

答 3人の職員を懲戒免職とせざるを得ない苦渋の決断になった事態を、将来にわたる本市政への信頼回復に向けた非常に重い教訓を受け止め、選挙事務の改善と合わせて、私自身も組織のトップとして、職員法令順守の徹底と組織全体の意識改革に全力を尽くす覚悟である。

問 見直し後も継続となった郡山折立線等の5路線は具体的な着手時期を示すべき。例えば宮沢根白石線の小田原工区が完成すると都心の新たな環状線機能により沿線の開発が誘導され、快適な生活環境に寄与する。速やかに精査を行い優先順位を定め、着実かつスピーディーな取り組みを求める。

答 継続区間とした宮沢根白石線等の整備は、必要性や整備効果の観点から、優先順位および着手時期について、維持管理も考慮した総合的な検討を行い進めていきたい。



都市計画道路 宮沢根白石線(二十人町交差点付近)

総合的な検討を行い進めていきたい。その他の主な質疑項目
○協働条例での町内会の位置づけ
○町内会アンケート調査の結果を政策に反映すべき
○日本年金機構の情報流出がマイナンバー制度導入準備に与える影響
○ふるさと納税制度の取り組み強化
○私道を含めた道路の維持管理
○感染症対策と中東呼吸器症候群(MERS)への対応

市民フォーラム 台

木村 勝好 議員

市長の給料減額は自らの判断で

問 青葉区選管の不公正事務処理による一連の事件を受け、市長は3名の職員を懲戒免職処分するとともに、自らの給料月額を3カ月間20パーセント減額する処分を決めたが、責任の取り方としてこれだけののか。あくまで市長自身が判断することだが、不十分だという声もある中、これを再考する余地はあるのか伺う。

答 市民の市政への信頼を大きく揺るがす事態となり、市長としての責任を極めて重く受け止めている。自らの処分については、熟慮を重ねた結果の決断として現在の案を議会に諮るものである。

問 東西線の開業に向け、通勤・通学者や市民利用施設の利用者、周辺住民の利用を促すため営業の徹底が必要だが、開業までにどのような働きかけを行うのか。また、沿線街づくりは開業してからも大切である。担当する部局を残す必要があると考えるが、所見を伺う。

答 沿線の大学や高校、事業所へのパンフレット配布のほか、周辺住民には駅舎見学会での案内等により広報を進める。また、開業後に活発化する民間動向を的確に捉え、沿線のまちづくりを進めるためにも、これを推進する組織の在り方を検討していきたい。



国連防災世界会議で得た教訓を生かし、サミット関係関係会合の誘致

東西線の開業に向け、通勤・通学者や市民利用施設の利用者、周辺住民の利用を促すため営業の徹底が必要だが、開業までにどのような働きかけを行うのか。また、沿線街づくりは開業してからも大切である。担当する部局を残す必要があると考えるが、所見を伺う。

公明党

佐々木 真由美 議員

復興事業の進捗とスケジュールの発信を

問 復興事業について、進捗状況と貞山運河整備や海岸公園再整備等の長期にわたる事業のスケジュールを市民に発信する取り組みを。

答 市政だよりや「復興レポート」等により、進捗状況や長期にわたる事業のスケジュールをお知らせしてきた。今後、その内容をさらに工夫するとともに、復興定

問 復興公営住宅整備が完了すれば、既存の市営住宅と合わせ約1万2千戸を市が管理することになる。将来に向けた管理戸数の考え方を伺う。また、入居者への丁寧な対応や募集方法の改善が必要と思われるが、取り組みを伺う。

答 将来に向けた管理目標戸数と団地の集約再編の考え方を「市営住宅の整備及び管理の基本方針」として検討中であり、年度内の策定を予定している。入居者への対応については、研修の強化やマニュアルの作成を指定管理者に求めている。次期指定管理では、問い合わせ・要望窓口の一元化を検討し



宮城野区鶴ヶ谷6丁目の市営住宅

ており、サービス向上と丁寧な対応に努めるよう指導していきたい。募集方法については、真に住宅に困窮する世帯が入居しやすくなる等の改善について検討を進めている。

代表質疑

日本共産党

ふるくぼ 和子 議員

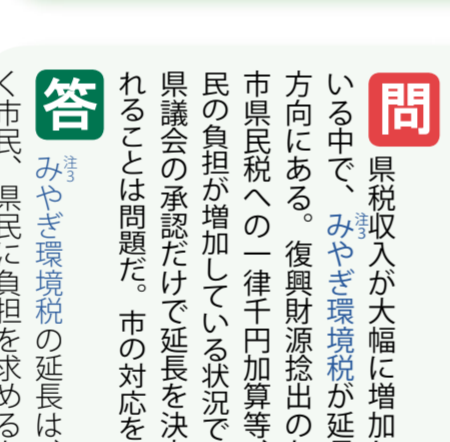
戦争法案に対する違憲表明を

問 国民の命を守るという憲法の大原則が国により踏みじられようとしている。地方自治は、憲法に基づき運営されるものであり、憲法を順守する立場として、市長は、憲法の認識と戦争法案に対する見解を表明すべき。

答 憲法順守は、当然の責務であり、地方自治は住民の意思に基づき行われるべきものと理解している。外交・防衛は国が責任を担うべき事項であり、安全保障の在り方については、憲法解釈も含め一義的に国政の場で議論を尽くされるべきであり、国民の理解がさらに深まることを肝要と考える。

問 本市の歳出総額に占める民生費の割合は、政令市平均と比べて一人あたり3万5千円も少なく、市全体で350億円増額してようやく政令市平均に追いつくという低い水準である。他都市並みに財政投入を行い、市民の暮らしに寄り添い、支えるための福祉や子育て予算こそ充実させるべき。

答 本市では、市民ニーズに対応した施策の充実を図り、福祉関係連予算を大きく増額している。今後においても必要な予算を確保しつつ、中長期的に持続可能な財政運営の視点も念頭におき対応したい。



民生費(市民1人あたりの額)の比較

社民党

相沢 和紀 議員

疑問の多い「みやぎ環境税」の延長を問う

問 県税収入が大幅に増加している中で、みやぎ環境税が延長の方向にある。復興財源捻出のため市県民税への一律千円加算等、市民の負担が増加している状況であり、県議会の承認だけで延長を決定されることは問題だ。市の対応を伺う。

答 みやぎ環境税の延長は、広く市民、県民に負担を求めているもの

問 本市で初めて夜間の時間帯での防災訓練が行われたが、その意義と検証結果について伺う。

答 当訓練は、夜間の災害対応を実際に体験することで、さらなる防災意識の向上を図るため実施した。日中動いている方や子ども連れの若い世代の方が多く参加したこと、暗闇の中での作業の困難さを体験できたこと等の効果があった。避難所内での情報伝達方法や



平成27年6月13日に実施された夜間の防災訓練の様子(南小泉小学校)

参加する子どもへの対応等の反省点を踏まえ、引き続き訓練内容を精査していく。

常任委員会 審議の概要
平成27年6月24日開催
委員会に付託された議案の番号を各常任委員会名の隣に記載しています。各議案等の名称は、4面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。
〔○〕は付託案に対する質疑項目
〔・〕はその他の報告事項

総務財政委員会
(第108・110・111・116・125号・第1号議題)
付託された5議案のうち、第108号議案、第110号議案および第125号議案は賛成多数で、第116号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定し、第111号議案は賛成少数で、本会議で否決すべきものと決定しました。付託されなかった請願は、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定しました。

市民教育委員会
(第108・109・112・123号・議第3号)
付託された5議案のうち、第109号議案は条例の目的達成に向け真摯に取り組むこと等を求める附帯意見を付して賛成多数で、第108号議案および第112号議案は賛成多数で、第123号議案および議第3号は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会
(第113・125号)
付託された2議案のうち、第113号議案は全会一致で、第125号議案は賛成多数で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会
(第108・114・115・118・122・124号)
付託された9議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

経済環境委員会
(第108・117号)
付託された2議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

議員表彰
永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会において、次の議員が表彰されました。

用語解説
本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

●マイナンバー制度/社会保障・税番号制度(注1)
1面4段、1面6段、2面3段、2面6段、3面3段、3面6段

議案に対する各会派の代表質疑の中から
主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

